

# 平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 26日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9048

本社所在都道府県

(URL http://www.meitetsu.co.jp)

愛知県

代表者 取締役社長 木村 操

問合せ先責任者 専務取締役関連事業部長 坂井 昌治

TEL (052) 571 - 2111

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	798,926	0.6	31,696	18.3	23,870	24.4
14年 3月期	803,814	1.4	26,804	3.6	19,194	23.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	47,385		57.85		31.0	1.8	3.0
14年 3月期	231	93.3	0.28		0.2	1.5	2.4

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 1,168百万円 14年 3月期 1,504百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 819,388,840株 14年 3月期 819,882,834株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	1,296,531	127,862	9.9	156.14
14年 3月期	1,342,640	177,398	13.2	216.37

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 818,782,480株 14年 3月期 819,885,553株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	61,143	42,327	10,212	47,547
14年 3月期	47,785	23,344	26,157	38,987

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 226社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 23社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社(除外) 12社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	385,000	6,400	2,200
通期	789,100	23,200	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

9円77銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

# 1 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社247社及び関連会社46社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

## (1) 運輸事業

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、豊橋鉄道(株) 1、福井鉄道(株) 2
バス事業	当社、岐阜乗合自動車(株) 1、名古屋観光日急(株) 1、東濃鉄道(株) 1
タクシー事業	名鉄交通(株) 1、名鉄西部交通(株) 1、石川交通(株) 1
トラック事業	名鉄運輸(株) 1、信州名鉄運輸(株) 1、四国名鉄運輸(株) 1
海運事業	太平洋フェリー(株) 1、名鉄海上観光船(株) 1、伊勢湾フェリー(株) 2
航空事業	中日本航空(株) 1

## (2) 不動産事業

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、(株)メルサ 1、3、名古屋空港ビルディング(株) 2
不動産分譲業	当社、名鉄不動産(株) 1

## (3) レジャー・サービス事業

事業の内容	会社名
ホテル業	当社、(株)名鉄グランドホテル 1、(株)岐阜グランドホテル 1
観光施設(遊園地・ロブウエイ・スキ-場等)の経営	当社、中央アルプス観光(株) 1、奥飛観光開発(株) 1、奥濃飛白山観光(株) 1
旅行業	当社、名鉄観光サービス(株) 1
広告代理店業	(株)名鉄エージェンシー 1

## (4) 流通事業

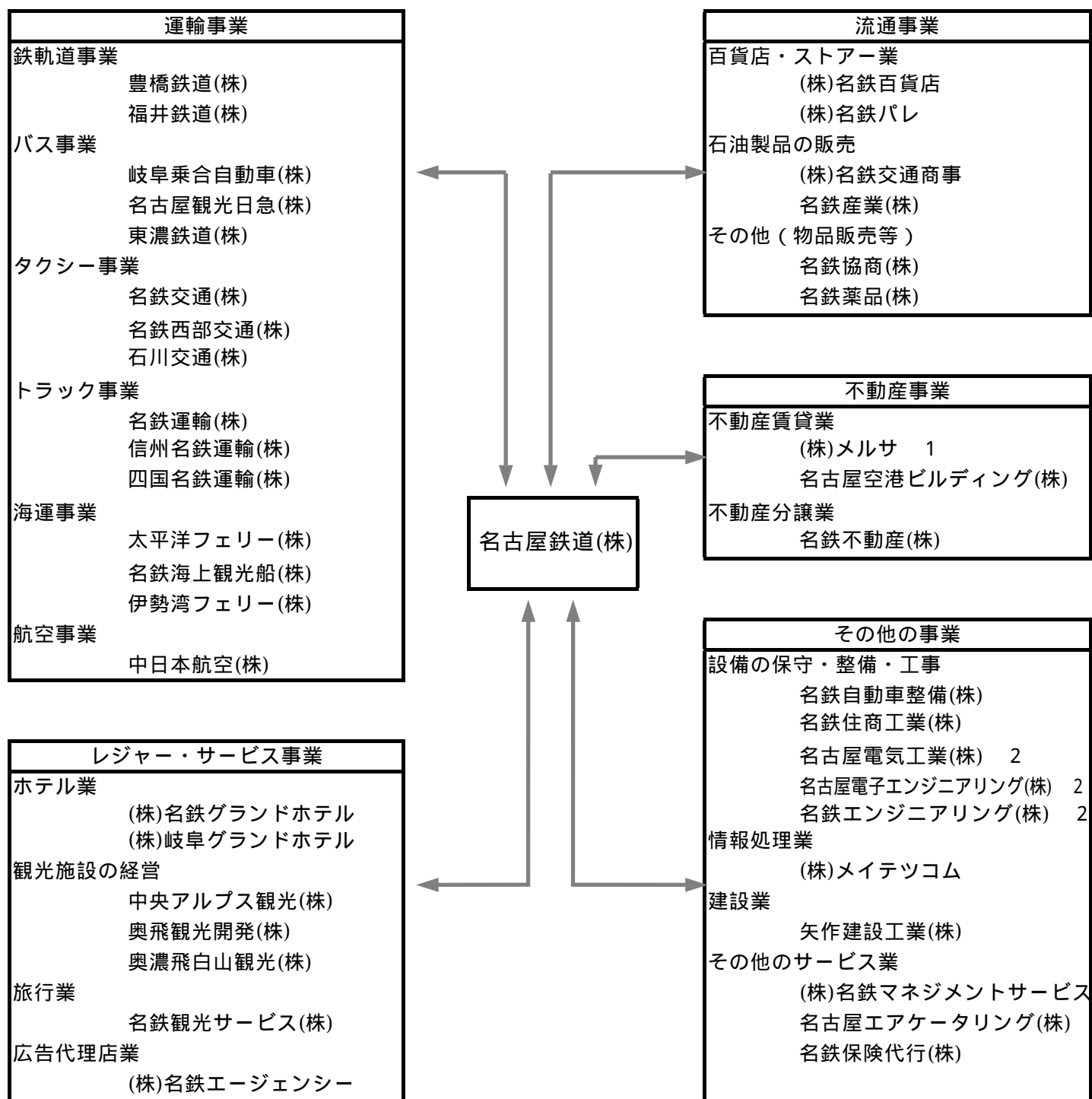
事業の内容	会社名
百貨店・ストア-業	(株)名鉄百貨店 1、(株)名鉄パレ 1
石油製品の販売	(株)名鉄交通商事 1、名鉄産業(株) 1
その他(物品販売等)	名鉄協商(株) 1、名鉄薬品(株) 1

## (5) その他の事業

事業の内容	会社名
設備の保守・整備・工事	名鉄自動車整備(株) 1、名鉄住商工業(株) 1、名古屋電気工業(株) 1、4、名古屋電子エンジニアリング(株) 1、4、名鉄エンジニアリング(株) 1、4
情報処理業	(株)メイテツコム 1
建設業	矢作建設工業(株) 2
その他のサービス業 (経営情報サービス・保険代理業等)	(株)名鉄マネジメントサービス 1、名古屋エアケータリング(株) 1、名鉄保険代行(株) 1

- (注) 1. 1 連結子会社  
 2. 2 持分法適用関連会社  
 3. 3 連結子会社である名古屋ナショナル食品(株)が商号変更したものであります。  
 4. 特定子会社であった(株)名鉄総合企業は、当期において解散により消滅しております。  
 5. 4 平成15年4月において、連結子会社である名古屋電気工業(株)は、連結子会社である名古屋電子エンジニアリング(株)と名鉄エンジニアリング(株)と合併し、(株)メイエレクトに商号変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 . は連結子会社

2 . は持分法適用関連会社

3 . 1 連結子会社である名古屋ナショナル食品(株)が商号変更したものであります。

4 . 特定子会社であった(株)名鉄総合企業は、当期において解散により消滅しております。

5 . 2 平成15年4月において、連結子会社である名古屋電気工業(株)は、連結子会社である名古屋電子エンジニアリング(株)と名鉄エンジニアリング(株)と合併し、(株)メイエレクトクに商号変更しております。

## 主要な関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)			摘要
				直接保有	間接保有	計	
(連結子会社) 豊橋鉄道 (株)	愛知県豊橋市	200	運輸事業、不動産事業ほか	50.3	-	50.3	
岐阜乗合自動車 (株)	岐阜市	341	運輸事業、不動産事業ほか	66.9	-	66.9	
名古屋観光日急 (株)	名古屋市中村区	161	運輸事業	78.1	3.5	81.7	
東濃鉄道 (株)	岐阜県多治見市	309	運輸事業	50.0	-	50.0	1
名鉄交通 (株)	名古屋市中川区	392	運輸事業、不動産事業ほか	99.7	-	99.7	
名鉄西部交通 (株)	愛知県一宮市	140	運輸事業、不動産事業	100.0	-	100.0	
石川交通 (株)	金沢市	50	運輸事業	60.1	1.8	61.8	
名鉄運輸 (株)	名古屋市中村区	2,065	運輸事業	48.0	3.0	51.0	2
信州名鉄運輸 (株)	長野県松本市	470	運輸事業、不動産事業	74.1	18.2	92.3	
四国名鉄運輸 (株)	松山市	240	運輸事業	49.8	8.3	58.2	
太平洋フェリー (株)	名古屋市中村区	2,000	運輸事業	34.5	63.3	97.8	
名鉄海上観光船 (株)	名古屋市熱田区	210	運輸事業、レジャーサービス事業	100.0	-	100.0	
中日本航空 (株)	愛知県西春日井郡豊山町	120	運輸事業、その他の事業ほか	70.0	-	70.0	
(株) 名鉄グランドホテル	名古屋市中村区	200	レジャーサービス事業	67.9	21.3	89.1	
(株) 岐阜グランドホテル	岐阜市	400	レジャーサービス事業	46.0	41.4	87.4	
中央アルプス観光 (株)	長野県駒ヶ根市	100	レジャーサービス事業ほか	76.0	-	76.0	
奥飛観光開発 (株)	岐阜県高山市	100	レジャーサービス事業	78.6	1.2	79.8	
奥濃飛白山観光 (株)	岐阜県郡上郡八幡町	50	レジャーサービス事業	20.0	66.4	86.4	
(株) 名鉄レストラン	名古屋市中村区	490	レジャーサービス事業	100.0	-	100.0	
名鉄観光サービス (株)	名古屋市中村区	300	レジャーサービス事業ほか	30.8	58.3	89.2	
(株) 名鉄エージェンシー	名古屋市中村区	120	レジャーサービス事業	100.0	-	100.0	
(株) 名鉄百貨店	名古屋市中村区	2,028	流通事業ほか	47.3	3.2	50.6	3
(株) 金沢名鉄丸越百貨店	金沢市	1,056	流通事業	67.6	0.6	68.2	
(株) 名鉄パレ	名古屋市熱田区	620	流通事業	100.0	-	100.0	
(株) 名鉄交通商事	名古屋市中川区	33	流通事業ほか	18.2	81.8	100.0	
名鉄産業 (株)	名古屋市南区	96	流通事業、その他の事業ほか	100.0	-	100.0	
名鉄協商 (株)	名古屋市中村区	720	流通事業、不動産事業ほか	100.0	-	100.0	
(株) メルサ	名古屋市中村区	290	不動産事業	100.0	-	100.0	5
名鉄不動産 (株)	名古屋市中村区	4,000	不動産事業	68.7	27.4	96.0	
名鉄自動車整備 (株)	名古屋市緑区	300	その他の事業ほか	60.0	31.0	91.0	
名鉄住商工業 (株)	名古屋市中村区	200	その他の事業、不動産事業ほか	75.0	-	75.0	
名古屋電気工業 (株)	名古屋市中村区	50	その他の事業	50.0	-	50.0	1, 6
(株) メイテツコム	名古屋市中村区	400	その他の事業	60.5	33.3	93.8	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)			摘要
				直接保有	間接保有	計	
(株) 名鉄マゼックサービス	名古屋市中村区	3,000	その他の事業	100.0	-	100.0	
名古屋エアリング (株)	愛知県西春日井郡豊山町	150	その他の事業	20.0	35.0	55.0	
名鉄保険代行 (株)	名古屋市中村区	50	その他の事業	100.0	-	100.0	
その他 190 社							
(持分法適用関連会社)							
福井鉄道 (株)	福井県武生市	370	運輸事業	33.4	-	33.4	
伊勢湾フェリー (株)	三重県鳥羽市	432	運輸事業	50.0	-	50.0	
名古屋空港ビルディング (株)	愛知県西春日井郡豊山町	210	不動産事業	26.7	0.4	27.1	
矢作建設工業 (株)	名古屋市東区	6,057	その他の事業	20.2	0.1	20.3	4
その他 19 社							

1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。
2. 1：持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
3. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている会社はありません。
4. 特定子会社であった(株)名鉄総合企業は、当期において解散により消滅しております。
5. 2：名古屋証券取引所市場第2部に株式上場しております。  
3：名古屋証券取引所市場第1部に株式上場しております。  
4：東京証券取引所市場第1部に株式上場しております。
6. 5：連結子会社である名古屋ナショナル食品(株)が商号変更したものであります。なお、従来の(株)メルサは解散により消滅しております。
7. 6：平成15年4月において、連結子会社である名古屋電子エンジニアリング(株)と名鉄エンジニアリング(株)と合併し、(株)メイエレクトクに商号変更しております。

## 2 経 営 方 針

当社並びに当社グループは、当社の鉄道、自動車などの交通網を中心に、陸運、海運、航空などの運輸事業のほか、不動産事業、流通事業、レジャー・サービス事業など生活文化の向上に寄与することを使命と考えております。

当社グループの各事業は、個人消費の長期にわたる低迷に加え、規制緩和をはじめとする社会経済の構造変化の影響を受け、取り巻く経営環境には厳しさが一段と深まっております。

このような状況の下、将来にわたる経営基盤を確立し、経営環境の変化に迅速に対応出来る新しい企業グループを構築するため、本年1月に平成15年度～17年度を対象期間とする「名鉄グループ新中期経営計画」を策定いたしました。

その基本方針は、まずグループ経営の強化であり、そのために不振事業の整理と経営資源の効率的利用を進め、グループの再構築を図るとともに各社の自立を促進し、さらに新たなグループ経営システムの確立を目指していくものであります。

また、当社の経営改善を推進するため、各事業部門の抜本的な運営体制の見直しによる効率化を推進するとともに、省力化、アウトソーシング化などにより総額人件費を一層圧縮してまいります。この中期計画の数値目標として、平成17年度に連結ROE8.0%以上、有利子負債残高7,800億円以下を目指しております。

当社は、地域交通の使命を果たせるよう、鉄道基盤の整備と強化に重点を置いた設備投資を行い、旅客安全対策や輸送サービスの向上に努めてまいりました。

本年3月には、上飯田連絡線の開通により懸案でありました愛知県尾張北部と名古屋市中心部の輸送の利便性が飛躍的に向上いたしました。

今後とも、新空港アクセスを担う常滑線の改良工事を継続するとともに、当地域の大型プロジェクトである新空港や2005年国際博覧会に積極的に協力するなど、地域社会に貢献する「総合生活サービス産業」として、一層の業績向上を期する所存であります。

なお、当期は新中期経営計画に向け、当社並びに当社グループの経営リスク要因を払拭し、今後の安定した経営基盤を確立するため、保有財産を全面的に見直し、そのための特別損失を計上したことにより、当期損益は大幅な損失となりました。当期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら見送らざるを得ない状況となりましたが、今後は策定した諸施策を着実に実行し、業績の回復をはかり、平成15年度の復配と自己資本の充実に向けて全力を傾注してまいります。

また、当社グループは、株主利益の尊重とお客様からの信頼、及び地域社会への貢献を念頭に、国内外の法を遵守し社会良識をもって行動するという企業行動の基本原則に基づき、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営組織を構築・維持し、株主の皆様をはじめ広く地域社会から信頼されるグループ運営をめざしております。

取組みの一環として、社外取締役の選任及び社外監査役を半数以上選任するとともに、コンプライアンス体制の強化を目指し、当社内に「企業倫理委員会」及び「企業倫理ヘルプライン」の設置などの施策を実施しております。

また、経営上の意思決定は取締役会（月1回以上開催）で決議されており、グループ各社の経営政策及び経営状況の報告についても随時取締役会に諮っております。なお、顧問弁護士とは、顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人であります朝日監査法人とは、決算時における監査を受けているほか、期中においても会計処理等について適宜アドバイスを受けております。

これにより、当社はコーポレート・ガバナンスを堅持できる体制となっておりますが、今後も当社グループに最も適した経営体制を検討していく方針であります。

なお、当社グループの関連当事者との取引につきましては、業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により行っております。

### 3 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当社グループは、当地域の大型プロジェクトへの対応を進めると共に、各事業部門にわたる積極的な営業活動と一層の経費削減に取り組めました。その結果、当期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の営業収益は7,989億26百万円（前期比0.6%減）となり、営業利益は316億96百万円（前期比18.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### （運輸事業）

鉄軌道事業におきまして、当社では本年3月に小牧線と名古屋市営地下鉄上飯田線との相互直通運転が開始され、この地区の利便性が飛躍的に向上いたしました。

また、ストアードフェアカード「SFパノラマカード」のシステム拡大、バリアフリー化など旅客サービスの向上と不採算路線の見直しによる収益性の改善に努めております。

バス事業のうち、路線バス事業におきましては、当社を始め、グループ各社が不採算路線の休廃止を推進するとともに、名古屋・多治見線を増便するほか、名古屋・新宿線の共同運行を開始するなど都市間高速バスを中心に新規路線を開拓してお客様の利用促進を図ってまいりました。

貸切バス事業におきましては、エージェントによる誘致の他、自社企画による会員募集を積極的に進め、顧客確保に努めました。

タクシー事業におきましては、タクシー需要の落ち込みに加え、規制緩和による料金低下がありましたが一地域での業務拡大も図っており、増収となっております。

トラック事業におきましても、輸送品質の向上により顧客確保に努めておりますが、依然として料金値下げ傾向にあり、減収となっております。

航空事業におきましては、コミューター航空の新規路線、名古屋・松山線が好調に推移し、増収となっております。

この結果、運輸事業の営業収益は3,493億68百万円（前期比0.5%減）となり、営業利益は164億7百万円（前期比5.3%増）となりました。

##### （業種別営業成績表）

業種別	期別	当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	
		営業収益	対前期増減率
鉄 軌 道 事 業		83,580 百万円	1.6 %
バ ス 事 業		60,464	3.0
タ ク シ ー 事 業		46,144	5.3
ト ラ ッ ク 事 業		182,626	1.3
海 運 事 業		13,694	0.4
航 空 事 業		9,145	8.4
消 去		46,285	-
営業収益計		349,368	0.5

##### （不動産事業）

不動産賃貸事業におきましては、当社において一宮市や豊明市の賃貸店舗の全面建替や増築を行いテナントを誘致したほか、名鉄バスターミナルビル1階の既存施設を改装し、商業スペースの活性化を図りました。

不動産分譲事業におきましては、当社において、東海、北陸地区での宅地分譲や名鉄不動産(株)による、東京、名古屋、大阪でのマンション分譲を展開いたしました。

この結果、不動産事業の営業収益は788億84百万円(前期比2.1%増)、営業利益は127億28百万円(前期比13.0%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	
		営業収益	対前期増減率
不動産賃貸事業		44,407 百万円	2.8 %
不動産分譲事業		40,510	11.3
消 去		6,033	-
営業収益計		78,884	2.1

(レジャー事業)

ホテル事業におきましては、婚礼宴会、法人宴会などの需要回復が遅れておりますが、施設の改装や新規商品の開拓に努めております。

観光施設では、引き続き日本初の二階建ての新穂高ロープウェイや高低差日本一の中央アルプス駒ヶ岳ロープウェイなどは好評を得ております。

旅行業におきましては、昨年米国同時多発テロ事件の影響は回復傾向にありましたが、本年1月以降イラク戦争や東南アジア等における新型肺炎により再び需要が減少しつつあります。

レジャー業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いておりますが、グループ各社とも大幅な経費削減に努めた結果、レジャー事業の営業収益は979億28百万円(前期比6.8%減)となり、営業損益は前期に比し12億50百万円改善しましたが、15億59百万円の損失となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	
		営業収益	対前期増減率
ホテル事業		28,312 百万円	5.3 %
観光施設の運営		37,060	11.5
旅行業事業		20,364	5.7
広告事業		16,102	1.2
消 去		3,910	-
営業収益計		97,928	6.8

(流通事業)

百貨店事業におきましては、法人、個人とも消費の冷え込みの中、他店との地区内競争が激化しておりますが、店舗の改装や魅力ある商品構成に努めております。

ストア事業におきましても、不採算店舗の閉鎖を進めるとともに、既存店舗の改装を行い、よりお客様に満足いただける店舗づくりに取り組んでおります。

この結果、流通事業の営業収益は2,584億95百万円(前期比0.9%増)となりましたが、改装に係る経費の増加もあり、営業利益は13億56百万円(前期比14.5%減)となりました。



## (業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (14.4.1～15.3.31)	
		営業収益	対前期増減率
百貨店事業		124,805 百万円	1.7 %
ストアー事業		61,523	2.8
製品製造販売		3,300	8.1
その他物品販売		73,460	2.2
消 去		4,593	-
営業収益計		258,495	0.9

## (その他の事業)

調査測量部門では回復をみており、また、保守整備事業におきましては、当期上飯田連絡線や小牧線の改良・省力化工事の完成が寄与いたしております。

しかし、名古屋空港におけるケータリング事業及びハンドリング事業が、各航空会社の国際線の大幅な縮小により減収となっております。

この結果、その他の事業の営業収益は837億37百万円(前期比1.9%減)となりましたが、各社の間接部門の経費削減に努めたことにより、営業利益は28億36百万円(前期比140.3%増)となりました。

## (業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (14.4.1～15.3.31)	
		営業収益	対前期増減率
設備保守整備事業		47,283 百万円	0.7 %
建設事業		1,962	5.5
ビル管理メンテナンス事業		2,807	305.1
その他事業		34,609	7.4
消 去		2,924	-
営業収益計		83,737	1.9

## 2. 次期の見通し

次期の業績予想につきましては、営業収益 7,891 億円(当期比 1.2%減)、経常利益 232 億円(当期比 2.8%減)、当期純利益 80 億円(当期比 553 億 85 百万円増)を見込んでおります。

## 3. 財政状態

当期の現金及び現金同等物は、営業活動における固定資産等及びたな卸資産等の処分が増加したほか、資金調達の見直しによる借入金の増加により、前期末に比し85億59百万円増加し、当期末には475億47百万円となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、事業整理に係る損失によって税金等調整前純損益が大きく減少いたしました。その損失の大半は固定資産の除却のほか、引当金処理による非資金性のものであり、グループ全体では一般経費の支出削減に努めたことにより大幅な経常利益の改善を達成いたしました。これにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期末に比し133億58百万円増加し、611億43百万円となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、鉄道基盤の整備と強化に重点を置いた設備投資を行ったほか、株価低迷による有価証券の処分による収入が減少したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期末に比し189億82百万円減少し、423億27百万円となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、借入金の返済が減少したほか、当社の配当の支払額の減少などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末に比し159億44百万円増加し、102億12百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
自己資本比率（％）	8.6	8.6	13.2	9.9
時価ベースの自己資本比率（％）	19.0	20.1	20.1	19.7
債務償還年数（年）	19.9	19.4	17.3	13.3
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	2.6	2.6	3.2	4.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4 連結財務諸表等

### 連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	増減金額
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	255,493	261,960	6,466
現金及び預金	50,198	41,549	8,648
受取手形及び売掛金	75,726	87,636	11,910
短期貸付金	15,392	14,536	856
有 価 証 券	66	112	46
分譲土地建物	72,562	75,728	3,165
たな卸資産	22,167	23,306	1,138
繰延税金資産	5,991	8,806	2,814
そ の 他	14,617	11,584	3,032
貸倒引当金	1,228	1,299	71
固 定 資 産	1,040,786	1,080,366	39,579
有形固定資産	872,396	916,279	43,882
建物及び構築物	318,777	360,699	41,922
機械装置及び運搬具	73,087	74,195	1,108
土 地	433,862	439,547	5,684
建設仮勘定	34,377	27,933	6,444
そ の 他	12,291	13,903	1,611
無形固定資産	12,936	12,640	295
投資その他の資産	155,453	151,447	4,006
投資有価証券	78,304	94,537	16,233
長期貸付金	3,846	8,650	4,803
繰延税金資産	40,630	15,704	24,926
土地再評価に係る繰延税金資産	518	475	42
そ の 他	36,463	36,278	184
貸倒引当金	4,309	4,199	109
繰 延 資 産	250	312	62
資 産 合 計	1,296,531	1,342,640	46,108

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)	増減金額
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	580,784	633,440	52,655
支払手形及び買掛金	98,477	94,276	4,200
短 期 借 入 金	313,593	361,354	47,761
1年以内に償還する社債	33,028	46,582	13,554
未払法人税等	4,060	4,961	900
繰延税金負債	23	12	11
賞与引当金	6,674	8,060	1,386
従業員預り金	37,095	38,779	1,683
そ の 他	87,831	79,412	8,418
固 定 負 債	568,183	507,430	60,752
社 債	145,417	124,545	20,872
長 期 借 入 金	285,794	250,710	35,084
繰延税金負債	3,982	3,815	166
土地再評価に係る繰延税金負債	41,247	45,417	4,169
退職給付引当金	51,972	55,961	3,988
役員退職慰労引当金	2,237	2,478	241
整理損失引当金	16,325	-	16,325
連結調整勘定	1,008	2,172	1,164
そ の 他	20,197	22,330	2,133
負 債 合 計	1,148,967	1,140,870	8,096
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	19,701	24,370	4,669
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	74,357	74,357	-
資 本 剰 余 金	54,069	54,069	-
利 益 剰 余 金	48,503	1,115	49,619
土地再評価差額金	43,722	38,874	4,848
その他有価証券評価差額金	7,517	11,464	3,946
為替換算調整勘定	2,927	2,428	498
自 己 株 式	374	54	319
資 本 合 計	127,862	177,398	49,536
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	1,296,531	1,342,640	46,108

## 連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 期 平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで	前 期 平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで	増減金額
	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	798,926	803,814	4,887
営 業 費	767,230	777,010	9,779
1 運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	681,318	689,753	8,434
2 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	85,912	87,256	1,344
営 業 利 益	31,696	26,804	4,891
営 業 外 収 益	6,536	7,361	824
営 業 外 費 用	14,362	14,970	608
経 常 利 益	23,870	19,194	4,675
特 別 利 益	11,601	21,222	9,621
特 別 損 失	96,494	38,747	57,746
税 金 等 調 整 前 当期純利益(純損失: )	61,022	1,670	62,692
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,112	10,694	3,581
法 人 税 等 調 整 額	21,151	6,853	14,298
小 計	14,039	3,840	17,879
少 数 株 主 利 益	402	2,401	2,804
当期純利益(純損失: )	47,385	231	47,617

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

	当 期 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	前 期 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	増減金額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	百万円	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	54,069	54,069	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	54,069	54,069	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,115	18,320	19,436
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,302	23,252	20,949
当 期 純 利 益	-	231	231
持分法適用会社の減少による 期首利益剰余金増加高	43	-	43
持分法適用会社の増加による 期首利益剰余金増加高	23	-	23
連結子会社合併による 期首利益剰余金増加高	39	-	39
連結子会社及び持分法適用会社の 持分変動による利益剰余金増加高	2,195	174	2,021
連結子会社及び持分法適用会社の 土地再評価による利益剰余金増加高	-	22,845	22,845
利 益 剰 余 金 減 少 高	51,922	3,816	48,105
配 当 金	1,024	3,689	2,664
役 員 賞 与 金	18	100	82
〔 取締役賞与金 〕	〔 18 〕	〔 92 〕	〔 74 〕
〔 監査役賞与金 〕	〔 0 〕	〔 8 〕	〔 7 〕
当 期 純 損 失	47,385	-	47,385
連結子会社の減少による 期首利益剰余金減少高	0	-	0
連結子会社合併による 期首利益剰余金減少高	-	24	24
持分法適用会社の除外による 期首利益剰余金減少高	-	1	1
土地再評価差額金取崩額	3,493	-	3,493
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	48,503	1,115	49,619

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	前 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損益(純損失：)	61,022	1,670
減価償却費	58,194	42,804
連結調整定額却額	1,093	688
貸倒引当金の増減額(減少：)	36	286
退職給付引当金の増減額(減少：)	3,993	2,557
退職給付会計変更時差異償却額	-	2,010
その他の引当金の増減額(減少：)	13,240	1,307
受取利息及び受取配当金	1,290	1,504
支払利息	13,085	14,639
為替差損益(差益：)	69	225
持分法による投資損益(利益：)	1,168	1,504
固定資産売却益等	2,833	3,696
固定資産処分損等	22,857	10,604
固定資産評価損	3,696	-
投資有価証券評価損	9,982	3,642
投資有価証券売却益	454	3,637
投資有価証券売却損	3,093	1,438
工事負担金等受入額	4,198	9,402
工事負担金等圧縮額	3,204	7,919
売上債権の減少額	10,282	4,901
たな卸資産の減少額	2,183	1,438
分譲土地建物等評価損	3,045	8,274
割増退職金	106	2,597
仕入債務の増減額(減少：)	4,634	728
役員賞与の支払額	18	100
役員賞与の少数株主負担額	19	16
その他	11,663	1,890
小 計	83,283	77,229
利息及び配当金の受取額	1,145	1,378
利息の支払額	13,335	14,922
割増退職金の支払額	103	2,597
法人税等の支払額	9,845	13,302
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	61,143	47,785
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,423	1,451
定期預金の払戻による収入	1,326	2,772
固定資産の取得による支出	66,687	93,146
固定資産の売却による収入	8,866	5,261
投資有価証券等の取得による支出	7,045	5,129
投資有価証券等の売却及び償還による収入	2,726	5,537
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却に伴う支出	7	-
短期貸付金の回収による収入	1,945	49,045
短期貸付による支出	8,319	4,684
長期貸付による支出	180	753
長期貸付金の回収による収入	1,956	509
工事負担金等受入による収入	23,073	18,573
その他	1,442	119
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	42,327	23,344
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金による増減額	39,835	9,255
長期借入金による収入	115,351	85,847
長期借入金の返済による支出	89,876	104,590
日本鉄道建設公団に対する未払金返済による支出	1,426	1,369
社債の発行による収入	53,560	27,119
社債の償還による支出	46,582	20,120
自己株式の取得による支出	301	110
自己株式の売却による収入	-	101
少数株主からの払い込みによる収入	-	5
少数株主に対する配当金の支払額	57	96
配当金の支払額	1,044	3,689
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	10,212	26,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	120
現金及び現金同等物の増加額または減少額( )	8,548	1,595
現金及び現金同等物の期首残高	38,987	40,573
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	11	10
現金及び現金同等物の期末残高	47,547	38,987

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は226社であります。このうち新規設立会社である岐阜バス観光(株)、(株)めいてつカードサービス、(株)名鉄プロパティ、(株)名鉄マネジメントサービス及び(株)名鉄インプレスの5社は当期より連結の範囲に含めております。

一方、(株)名鉄フローラ、(株)メルサ(旧)、(株)名鉄総合企業、(株)メイコー及び(株)リトルワールド会館の5社は当期において解散結了により消滅しております。

なお、消滅した会社の解散結了までの損益計算書については連結しております。

東北名鉄運輸(株)は連結子会社であった秋田名鉄物流(株)と、信州名鉄交通(株)は連結子会社であった大町名鉄タクシー(株)と、(株)名鉄クリーニングは連結子会社であった(株)名鉄メンテナンスとそれぞれ合併しております。

また、(株)北陸交通旅行社は、連結子会社であった北陸交通(株)と合併し、商号を北陸交通(株)に変更しております。

また、(株)名鉄東部観光ツアーリストは、連結子会社であった名鉄東部観光バス(株)と合併し、商号を名鉄東部観光バス(株)に変更しております。

なお、非連結子会社であった(株)大宮名鉄は、連結子会社であった(株)名鉄エクスプレスカーゴと合併し、商号を(株)名鉄エクスプレスカーゴに変更しております。これにより同社の重要性が増したため、当期より連結の範囲に含めております。

また、ホクシン自動車整備(株)は当期において株式の売却により子会社でなくなったため、連結範囲から除外しております。

非連結子会社は21社でいずれも総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額からみて、小規模で重要性に乏しく連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は3社で、(株)岐阜バス広告、名鉄ミクロネシア開発(株)、西三河総合ビル(株)であります。

持分法適用の関連会社は23社で主要な会社は福井鉄道(株)、伊勢湾フェリー(株)、名古屋空港ビルディング(株)、矢作建設工業(株)であります。

持分法の適用から除外した非連結子会社18社及び関連会社23社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算期が異なる連結子会社は12月末日決算会社(99社)、1月末日決算会社(18社)及び2月末日決算会社(32社)であり、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、このうち決算期変更により、決算日が2月末日となった連結子会社が1社あります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券：満期保有目的の債券・・・償却原価法

          その他有価証券

          時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

          (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

          時価のないもの・・・主として移動平均法に基づく原価法

デ リ バ テ ィ ブ：時価法

分 譲 土 地 建 物：個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産：総平均法に基づく原価法

          一部の連結子会社は売価還元法に基づく原価法及び個別法に基づく原価法



(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

○親会社

鉄軌道事業の車両：定率法

その他の有形固定資産：定額法

ただし、構築物のうち、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっております。

○連結子会社：定率法

ただし、一部の連結子会社の有形固定資産は定額法によっております。

当社及び一部の連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

定率法によっている連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法によっております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：2～60年

機械装置及び運搬具：2～20年

なお、当社及び一部の連結子会社については、経済環境の変化等の原因により陳腐化が認められる固定資産について耐用年数を短縮し、固定資産臨時償却17,095百万円を計上しております。

無形固定資産：定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間によっております。

(3) 工事負担金等に採用された会計処理

当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

一部の連結子会社の繰延資産は商法の規定する期間内に每期均等償却を行っております。

(5) 重要な引当金基準

貸倒引当金：

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金：

従業員の退職時に支給する退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社がその一部につき保有株式による退職給付信託を設定し、他の残額については、公開会社である名鉄運輸(株)及びその連結子会社13社と、公開会社である(株)名鉄百貨店及びその連結子会社5社については15年による按分額を、それ以外の連結会社については10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～15年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額を、それぞれ発生の翌期から（一部の連結子会社は発生した期から）費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金：

一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

整理損失引当金：

関係会社等の事業整理に伴い今後発生する損失に備えるため、当期末における損失負担見込額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理をそれぞれ採用しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。また、前期についても改正後の区分に組替えております。

1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については次のとおりであります。

1株当たり純資産額	216.37円
1株当たり当期純利益	0.28円

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、連結調整勘定発生の要因となった事象のその後の投資効果を分析して、その効果が消滅したと見込まれる場合には相当額の一時償却を実施しております。

また、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 注記事項

1. 連結貸借対照表関係

	当	期	前	期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額		606,442百万円		603,512百万円
(2) 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額		133,126百万円		
(3) 担保に供している資産の額		319,468百万円		315,003百万円
(4) 債務保証額		8,071百万円		10,541百万円

(5) 土地再評価法の適用

当社、連結子会社 10 社及び持分法適用関連会社 2 社において、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき事業用土地の再評価を行っております。

当社及び連結子会社の評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」及び「土地再評価に係る繰延税金負債」としてそれぞれ資産の部と負債の部に計上し、当該繰延税金資産及び繰延税金負債を控除した後、親会社の持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

また、持分法適用関連会社の評価差額の親会社持分相当額については、当該差額に係る税金相当額を控除した金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価の方法

主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則として、一部の土地については同条第 4 号に定める算出方法によっております。

・再評価を行った連結会社及び年月日

当社、豊橋鉄道(株)、岐阜乗合自動車(株)、名鉄運輸(株)、名鉄不動産(株)、名鉄ビルディング管理(株)  
…………平成 14 年 3 月 31 日  
(株)名鉄百貨店、(株)名鉄パレ ……平成 14 年 2 月 28 日  
石川交通(株) ……平成 13 年 12 月 31 日  
(株)金沢名鉄丸越百貨店 ……平成 13 年 2 月 28 日  
名鉄協商(株) ……平成 12 年 3 月 31 日

・同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 ……14,581 百万円

(6) 自己株式数の保有数

連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当社の株式数は、以下のとおりであります。

普通株式 1,265,519 株

なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 820,047,999 株であります。

2. 連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額

	当	期	前	期
人 件 費	48,988	百万円	50,153	百万円
諸 税	1,405	百万円	1,540	百万円
減 価 償 却 費	5,061	百万円	4,972	百万円

(2) 引当金繰入額

	当	期	前	期
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,674	百万円	8,060	百万円
退 職 給 付 費 用	24,445	百万円	20,155	百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,803	百万円	1,148	百万円
役員退職慰労引当金繰入額	672	百万円	448	百万円
整理損失引当金繰入額	16,325	百万円		

(3) 特別利益・特別損失の主要な内訳

特別利益

	当	期	前	期
工 事 負 担 金 等 受 入 額	4,198	百万円	9,402	百万円
固 定 資 産 売 却 益	2,833	百万円	3,599	百万円
投 資 有 価 証 券 売 却 益	454	百万円	3,637	百万円

## 特別損失

	当 期	前 期
固定資産臨時償却	17,095百万円	
整理損失引当金繰入額	16,325百万円	
固定資産除却損	15,179百万円	6,908百万円
投資有価証券評価損	9,982百万円	3,642百万円
固定資産売却損	6,702百万円	3,633百万円
退職給付制度改定損失	5,963百万円	
工事負担金等圧縮額	3,204百万円	7,919百万円
分譲土地建物評価損	2,978百万円	8,215百万円

### 3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	当 期 末	前 期 末
現金及び預金勘定	50,198百万円	41,549百万円
有価証券勘定	66百万円	112百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,651百万円	2,562百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	66百万円	112百万円
現金及び現金同等物	47,547百万円	38,987百万円

### 4. 有価証券関係

(当 期) (平成15年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	452	473	20
	地方債	2	3	0
	社債	113	114	0
	小 計	569	590	21
合 計	569	590	21	

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,527	28,237	14,709
	債券			
	国債	6	6	0
	社債	13	15	2
小 計	13,546	28,259	14,712	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,452	10,614	1,837
	債券			
	社債	6	6	-
	その他	58	50	8
小 計	12,516	10,671	1,845	
合 計	26,063	38,930	12,866	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお当期において減損処理を行い投資有価証券評価損 9,317 百万円を計上しています。

(3) 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益	売却損
2,400	454	3,072

## (4) 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分及び種類	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	0
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,978
非上場の証券投資信託受益証券	46
合計	16,025

## (5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	1	410	49	-
社債	36	98	-	-
その他	0	-	-	-
合計	39	508	49	-

## (前期) (平成14年3月31日現在)

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	334	367	32
社債	23	23	0
小計	357	390	32
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
地方債	2	2	-
社債	116	115	0
小計	119	118	0
合計	477	509	32

## (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	18,790	42,981	24,190
債券			
国債	6	7	0
社債	23	26	3
その他	1	1	0
小計	18,821	43,016	24,194
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	19,371	14,387	4,984
債券			
社債	66	65	0
その他	94	85	9
小計	19,532	14,538	4,994
合計	38,354	57,555	19,200

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお当期において減損処理を行い投資有価証券評価損 3,260 百万円を計上しています。

## (3) 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益	売却損
5,294	3,541	1,425

## (4) 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分及び種類	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	2
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,481
非上場の証券投資信託受益証券	47
合計	13,531

## (5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	9	295	39	-
社債	85	146	-	-
その他	2	-	-	-
合計	97	442	39	-

## 5. 退職給付関係

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度、及び一部国内連結子会社においては総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社においては、平成2年3月から退職する従業員を受給対象として従来の退職金制度の40%相当分(平成11年4月1日改訂)について、適格退職年金制度を採用しており、平成12年9月から退職給付信託を設定しております。また当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年2月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

## (2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	145,146	158,574
ロ. 年金資産	33,748	36,448
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	111,397	122,125
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	49,782	59,390
ホ. 未認識数理計算上の差異	14,580	12,009
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,927	5,218
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	51,962	55,944
チ. 前払年金費用	10	16
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	51,972	55,961

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金の年金資産額(当期886百万円、前期1,729百万円)は上記年金資産に含まれておりません。

2. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
3. 当社において、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行したことに伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	10,466 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,037 百万円
未認識数理計算上の差異	2,161 百万円
未認識過去勤務債務	711 百万円
退職給付引当金の減少	6,978 百万円

## (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当 期 平成14年4月 1日から 平成15年3月 31日まで	前 期 平成13年4月 1日から 平成14年3月 31日まで
イ. 勤務費用	9,090	9,529
ロ. 利息費用	3,311	4,137
ハ. 期待運用収益	606	793
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	6,806	8,919
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,711	657
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,680	2,295
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	18,634	20,155
チ. 退職給付制度改定等に伴う損益	5,810	-
小計	24,445	20,155
リ. その他	301	-
計	24,746	20,155

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金(当期106百万円、前期2,597百万円)支払っており、特別損失として計上しております。
2. 当社及び一部の連結子会社において、退職給付制度の終了あるいは一部終了に係る利益及び損失が発生しており、特別利益に153百万円、特別損失に5,963百万円それぞれ計上しております。
3. 「リ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額62百万円、特定退職金共済制度への掛金支払額等238百万円であります。
4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0% ~ 2.5%	2.5% ~ 3.0%
ハ. 期待運用収益率	1.0% ~ 3.5%	1.0% ~ 4.1%
ニ. 過去勤務債務の額の費用処理年数	1年から10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法・定率法により費用処理しております。)	1年から10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法・定率法により費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1年から15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法・定率法により、発生年度または翌年度からそれぞれ費用処理しております。)	1年から15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法・定率法により、発生年度または翌年度からそれぞれ費用処理しております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年(一部の連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。)	主として10年(一部の連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。)

## 6. 税効果会計関係

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産	百万円	百万円
未実現損益の消去に伴う税効果額	5,952	6,512
退職給付関係	19,597	17,392
投資有価証券評価損否認額	7,877	4,931
賞与引当金損金算入限度超過額	2,132	2,059
未払事業税・事業所税否認額	445	548
役員退職慰労引当金	903	1,038
繰越欠損金	11,123	14,462
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,385	986
分譲土地建物等評価損否認額	5,358	4,688
その他有価証券評価差額金	531	729
減価償却費超過額	8,313	1,775
整理損失引当金	7,959	-
固定資産除却損	6,502	-
固定資産評価損	875	-
その他	5,748	4,627
繰延税金資産小計	84,708	59,753
評価性引当額	27,743	24,394
繰延税金資産合計	56,965	35,358
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	2,323	2,409
固定資産圧縮積立金	3,069	3,127
その他有価証券評価差額金	5,746	8,556
その他	3,210	582
繰延税金負債合計	14,349	14,676
繰延税金資産純額	42,616	20,682

(注) 1. 当期及び前期における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当 期	前 期
		(単位：百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	5,991	8,806
固定資産 - 繰延税金資産	40,630	15,704
流動負債 - 繰延税金負債	23	12
固定負債 - 繰延税金負債	3,982	3,815

2. 上記のほか土地再評価に係る繰延税金資産(当期518百万円、前期475百万円)を固定資産に、土地再評価に係る繰延税金負債(当期41,247百万円、前期45,417百万円)を固定負債にそれぞれ計上しております。

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

(単位：%)

	当 期	前 期
法定実効税率		41.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		33.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		15.0
連結調整勘定償却額		17.3
持分法による投資利益		37.8
税効果対象外の未実現損益の消去		11.9
連結子会社への投融資の評価減		44.0
税効果を計上していない子会社欠損金		222.7
住民税均等割		24.3
追徴・加算税		3.3
その他		4.7
税効果会計適用後の法人税等負担率		229.9

(注) 当期は純損失であるため、注記を省略しております。



(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.9%から40.4%に変更しております。これにより繰延税金資産の金額が1,125百万円減少し、土地再評価に係る繰延税金資産の金額が20百万円減少し、繰延税金負債の金額が95百万円減少し、土地再評価に係る繰延税金負債の金額が1,438百万円減少しております。また、当期に計上された法人税等調整額が1,227百万円増加し、土地再評価差額金が1,333百万円増加し、その他有価証券評価差額金が196百万円増加し、少数株主持分が53百万円増加しております。

## 7. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

<当期(14年4月1日~平成15年3月31日)>

	運輸事業	不動産事業	レジャー事業	流通事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	344,164	68,116	92,633	245,659	48,353	798,926	-	798,926
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,203	10,768	5,295	12,836	35,383	69,487	(69,487)	-
計	349,368	78,884	97,928	258,495	83,737	868,414	(69,487)	798,926
営業費用	332,960	66,156	99,487	257,139	80,900	836,645	(69,414)	767,230
営業利益又は営業損失( )	16,407	12,728	1,559	1,356	2,836	31,769	(72)	31,696
・ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	642,791	327,954	113,714	114,608	89,581	1,288,650	7,880	1,296,531
減価償却費	24,226	15,634	10,175	3,393	5,749	59,178	(984)	58,194
資本的支出	29,174	3,993	4,470	4,276	4,467	46,382	-	46,382

<前期(13年4月1日~平成14年3月31日)>

	運輸事業	不動産事業	レジャー事業	流通事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	345,415	66,275	99,289	242,500	50,333	803,814	-	803,814
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,574	10,997	5,787	13,798	35,013	71,170	(71,170)	-
計	350,989	77,272	105,077	256,298	85,347	874,985	(71,170)	803,814
営業費用	335,407	66,010	107,887	254,711	84,166	848,184	(71,174)	777,010
営業利益又は営業損失( )	15,581	11,261	2,809	1,586	1,180	26,801	3	26,804
・ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	627,690	359,429	134,085	119,124	87,398	1,327,729	14,911	1,342,640
減価償却費	23,901	5,120	5,492	3,657	4,632	42,804	-	42,804
資本的支出	65,687	10,200	2,848	1,836	3,906	84,480	-	84,480

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 運輸事業……………鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運
- (2) 不動産事業……………不動産の分譲・賃貸
- (3) レジャー事業……………ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行あつ旋
- (4) 流通事業……………百貨店・ストア業、石油製品等の販売、商品販売
- (5) その他の事業……………設備の保守・整備、建設、情報処理等

3. 当期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は44,505百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 前期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は54,240百万円であり、その主なものは、当社及び連結子会社のうちの余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前期、当期ともに、全セグメント営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

(3) 海外売上高

前期、当期ともに、海外売上高が連結営業収益の10%未満のため海外売上高の記載を省略しました。

8. 関連当事者との取引

< 当期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日) >

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連 会社	長良川メッセ ホテル開発 株式会社	岐阜市	百万円	ホテル経営	(所有)	なし	資金の貸付	債権償却損	百万円	短期 貸付金	百万円
			4,000		直接 50.0%				6,290		43

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きで記載しております。

2. 債権償却損については、当社の当該会社の経営からの撤退に係る債権放棄の金額であります。また、資金の貸付については、相手方との協議によりその条件を定めておりますが、利息の免除を行っております。

< 前期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日) >

該当事項はありません。